月次決算

日商簿記３級で学習した内容

・減価償却の月次決算

月次決算

【重要性：B】

ＰＯＩＮＴ！

① 月次決算の内容を理解しよう！

② 仕訳をマスターしよう！

（１）通常の場合

これまでは、年に一度決算を行うことを前提とした会計処理を学習してきました。しかし、刻々と変化する経営状況に対応するため、経営成績を月単位で把握する会社が多いです。この月単位で月次の利益を算定することを「**月次決算**（げつじけつさん）」といいます。月次決算では年度末に行っていた決算整理仕訳を毎月の月次決算で行います。ただし、減価償却費など年単位で計算される金額は12ヶ月で割り、月の負担額を計上します。

例題　**建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法、前期首に取得）に関して、9月の月次決算で減価償却費を計上する（3月決算）。**

①　９月月次決算整理前残高試算表

月次決算を行っている場合、前月（8月）までの減価償却費が計上されています。

9月月次決算整理前残高試算表（一部）

建　　　　　　　物	120,000	建物減価償却累計額	8,500
減　価　償　却　費	2,500		

減価償却費：120,000÷20年÷12ヶ月×5ヶ月

＝4月から8月までの減価償却費2,500

建物減価償却累計額：期首建物減価償却累計額6,000(＝120,000÷20年×1年)

＋4月から8月までの減価償却費2,500＝8,500

②　9月の月次決算整理仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**500**	**建物減価償却累計額**	**500**

減価償却費：120,000÷20年÷12ヶ月×1ヶ月＝500

③　９月月次決算整理後残高試算表

9月月次決算整理後残高試算表（一部）

建　　　　　　　物	120,000	建物減価償却累計額	9,000
減　価　償　却　費	3,000		

（２）期中に変化した場合

当期に固定資産を取得する場合があります。この場合、取得した月から月次決算で計上する減価償却費の金額を修正します。しかし、日商簿記では、月次で計上する減価償却費は期首の固定資産を基礎とした金額で計上し、当期に取得した分はすべて年度の決算で減価償却費を計上する問題も出題されます。

例題 **期首の建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法、前期首に取得）に関しては、4月から2月までの月次決算で減価償却費を計上している。**

また、当期の2月1日に取得した建物（取得原価180,000円、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法）については2月の月次決算から減価償却費を計上している（3月決算）。

① 決算整理前残高試算表

月次決算を行っている場合、前月（2月）までの減価償却費が計上されています。

決算整理前残高試算表（一部）

建　　　　　　物	300,000	建物減価償却累計額	12,250
減　価　償　却　費	6,250		

建物：期首分120,000＋当期取得分180,000＝300,000

減価償却費：期首分5,500(＝120,000÷20年÷12ヶ月×11ヶ月)

＋当期取得分750(＝180,000÷20年÷12ヶ月×1ヶ月)

＝4月から2月までの減価償却費6,250

建物減価償却累計額：期首建物減価償却累計額6,000(＝120,000÷20年×1年)

＋4月から2月までの減価償却費6,250＝12,250

② 決算整理仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**1,250**	**建物減価償却累計額**	**1,250**

減価償却費：期首分500(＝120,000÷20年÷12ヶ月×1ヶ月)

＋当期取得分750(＝180,000÷20年÷12ヶ月×1ヶ月)＝1,250

③ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

建　　　　　　物	300,000	建物減価償却累計額	13,500
減　価　償　却　費	7,500		

例題 **期首の建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法、前期首に取得）に関しては、4月から2月までの月次決算で減価償却費を計上している。**

また、当期の2月1日に取得した建物（取得原価180,000円、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法）については月次で減価償却費を計上していないため、期末に一括して減価償却費を計上する（3月決算）。

① 決算整理前残高試算表

月次決算を行っている場合、前月（2月）までの減価償却費が計上されています。

決算整理前残高試算表（一部）

建　　　　　　物	300,000	建物減価償却累計額	11,500
減　価　償　却　費	5,500		

建物：期首分120,000＋当期取得分180,000＝300,000

減価償却費：期首分120,000÷20年÷12ヶ月×11ヶ月

＝4月から2月までの減価償却費5,500

建物減価償却累計額：期首建物減価償却累計額6,000(＝120,000÷20年×1年)

＋4月から2月までの減価償却費5,500＝11,500

② 決算整理仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**2,000**	**建物減価償却累計額**	**2,000**

減価償却費：期首分500(＝120,000÷20年÷12ヶ月×1ヶ月)

＋当期取得分1,500(＝180,000÷20年÷12ヶ月×2ヶ月)＝2,000

③ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

建　　　　　　物	300,000	建物減価償却累計額	13,500
減　価　償　却　費	7,500		

（３）収益と費用の前受・前払と未収・未払

月次決算を行う場合、原則として、毎月末に収益と費用の前受・前払と未収・未払に関する処理を行い、翌月初に再振替仕訳を行います。ただし、原則どおりに行うと処理に手数がかかるため、以下の簡便的な会計処理を行う場合があります。

①　収益と費用の前受・前払

受取時（収益）に前受収益として処理し、毎月の月次決算で当該月に対応する金額を収益に振り替えます。また、支払時（費用）に前払費用として処理し、毎月の月次決算で当該月に対応する金額を費用に振り替えます。

例題 **当期2月1日に向こう1年分の保険料12,000円を現金で前払いし、前払保険料に計上した。また、2月の月次決算で1,000円を費用に振り替えている。決算月（3月）も同様の処理を行う。**

① 支払時

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
前 払 保 険 料	**12,000**	**現　　　金**	**12,000**

② 2月の月次決算

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支 払 保 険 料	**1,000**	**前 払 保 険 料**	**1,000**

③ 決算整理前残高試算表

月次決算を行っている場合、2月の支払保険料が振り替えられています。

決算整理前残高試算表（一部）

前 払 保 険 料	11,000	
支 払 保 険 料	1,000	

前払保険料：12,000－振替分1,000＝11,000

支払保険料：12,000÷12ヶ月×1ヶ月＝1,000

④ 決算整理仕訳

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支 払 保 険 料	**1,000**	**前 払 保 険 料**	**1,000**

⑤ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

前 払 保 険 料	10,000	
支 払 保 険 料	2,000	

前払保険料：12,000－振替分2,000＝10,000（次期の4月～1月分）

支払保険料：12,000÷12ヶ月×2ヶ月＝2,000（当期の2月、3月分）

② 収益と費用の未収・未払

毎月ごとに受取が生じる収益について、前期末に計上した未収収益を期首で再振替仕訳を行わず、期末に期首で行うべき再振替仕訳を行うとともに、期末で新たな未収収益の計上を行います。この処理によって、毎月受け取った収益が月次決算における収益として計上されます。

毎月ごとに支払が生じる費用について、前期末に計上した未払費用を期首で再振替仕訳を行わず、期末に期首で行うべき再振替仕訳を行うとともに、期末で新たな未払費用の計上を行います。この処理によって、毎月支払った費用が月次決算における費用として計上されます。

例題 決算整理前残高試算表における未払給料10,000円は、前期末の決算整理で計上したものであり、期首に再振替仕訳は行われていない。当期に当座により支払った給料は480,000円であり、当期末に未払給料12,000円を計上する。決算日は3月末日である。

① 期首

この場合、期首において再振替仕訳は行われません。

② 期中仕訳の合計

借方科目	金額	貸方科目	金額
給料	**480,000**	**当座預金**	**480,000**

③ 決算整理前残高試算表

期首に再振替仕訳を行っていませんので、当月（3月）までに支払った金額が給料に計上されています。

決算整理前残高試算表（一部）

給料	480,000	未払給料	10,000

④ 決算整理仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払給料	**10,000**	**給料**	**10,000**
給料	**12,000**	**未払給料**	**12,000**

⑤ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

給料	482,000	未払給料	12,000

月次決算　問題

問題1　以下の取引に関して、決算時の仕訳を行いなさい。

①　期首の建物（取得原価900,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）に関しては、4月から2月までの月次決算で減価償却費を計上している。また、当期の1月1日に取得した建物（取得原価300,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）については月次で減価償却費を計上していないため、期末に一括して減価償却費を計上する。なお、当社の決算日は3月末日である。

②　当期1月1日に向こう1年分の保険料36,000円を前払いし、前払保険料に計上した。また、当期の2月まで毎月3,000円を費用に振り替えている。決算月（3月）も同様の処理を行う。

③　未払給与について、期首で再振替仕訳を行わず、毎月支払額を給与勘定に計上し、決算時に前期末における未払給与の振替と、当期末における未払給与の計上を行う。なお、前期末の未払給与は110,000円、当期末の未払給与は120,000円であった。

月次決算　答案用紙

問題1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				

月次決算　解答解説

問題1　**解答**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	**減価償却費**	**5,000**	**建物減価償却累計額**	**5,000**
②	**保険料**	**3,000**	**前払保険料**	**3,000**
③	**未払給与**	**110,000**	**給与**	**110,000**
	給与	**120,000**	**未払給与**	**120,000**

問題1　**解説**

①　月次決算で減価償却費を計上している場合、決算月も同様に処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**5,000**	**建物減価償却累計額**	**5,000**

減価償却費：900,000÷30年÷12ヶ月

＋300,000÷30年÷12ヶ月×3ヶ月＝5,000

②　決算月も各月と同様に「前払保険料」勘定（資産）から「保険料」勘定（販売費及び一般管理費）に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
保険料	**3,000**	**前払保険料**	**3,000**

③　問題文の指示により、期首の再振替仕訳を決算時に行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払給与	**110,000**	**給与**	**110,000**
給与	**120,000**	**未払給与**	**120,000**